



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月14日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東  
 コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	13,653	0.1	407	△27.6	590	△22.0	303	△31.2
2020年10月期	13,635	△11.3	562	△51.1	756	△40.4	440	△53.1

(注) 包括利益 2021年10月期 521百万円 (25.9%) 2020年10月期 414百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	102.84	—	2.2	3.3	3.0
2020年10月期	149.39	—	3.2	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 27百万円 2020年10月期 49百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	18,294	14,164	77.4	4,800.82
2020年10月期	17,545	13,778	78.5	4,669.48

(参考) 自己資本 2021年10月期 14,164百万円 2020年10月期 13,778百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	1,136	△768	△136	3,124
2020年10月期	1,191	△1,003	△151	2,883

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00	150	33.5	1.1
2021年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	120	38.9	0.8
2022年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.5	

## 3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△22.8	305	19.9	375	3.2	250	△1.0	84.73
通期	11,230	△17.7	680	67.0	820	38.8	550	81.3	186.40

(注) 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、収益認識基準による影響については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	3,005,441株	2020年10月期	3,005,441株
② 期末自己株式数	2021年10月期	54,990株	2020年10月期	54,785株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	2,950,566株	2020年10月期	2,950,727株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
役員の異動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の度重なる発令により、経済活動に大きな影響を受けましたが、ワクチン接種率の上昇とともに企業の設備投資や雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られ、明るい兆しも認められております。一方、海外情勢においてもワクチン接種率の上昇とともに様々な制限が解除され、回復に向かいつつあると思われましたが、欧米においては再拡大の傾向が見られ、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,653百万円(前期比0.1%増)、営業利益は407百万円(前期比27.6%減)、経常利益は590百万円(前期比22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円(前期比31.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (猟銃事業)

主力製品である上下二連銃とボルトアクションライフルは、欧米を中心としたアウトドアブームによって狩猟や射撃のニーズが高まったことにより、売上高・販売数量ともに前期を若干上回ったものの、利益については上下二連銃の内、付加価値の高いモデルの割合が減少したこと、前期からの減価償却費負担増等により前期を下回りました。その結果、売上高は7,836百万円(前期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は312百万円(前期比20.0%減)となりました。

#### (工作機械事業)

機械部門は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の停滞等により、販売台数が前期に比べ6割近く減少したことから、売上高・利益ともに減少しました。一方、ツール部門は販売先工場の稼働が回復し、販売数量が増加したことにより、売上高・利益ともに前期を上回りました。加工部門は売上高・利益ともに前期並みの水準にとどまりました。その結果、売上高は2,018百万円(前期比17.1%減)、セグメント利益(営業利益)は305百万円(前期比28.0%減)となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高26百万円を含んでおります。

#### (自動車関連事業)

付加価値の高い純木製ステアリングハンドルは、前期に比べ販売数量が増加しましたが、夏以降の半導体等の部品不足の影響を受け、その他の製品は減少しました。その結果、売上高は3,817百万円(前期比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前期比8.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて749百万円増加し、18,294百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が79百万円減少したものの、現金及び預金が240百万円、たな卸資産が261百万円、投資有価証券が313百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて363百万円増加し、4,130百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が164百万円、長期借入金100百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し、5.7ポイント減少の369.6%となりましたが、引き続き安定した財政状態を維持できております。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、14,164百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が168百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.5%から77.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、3,124百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,136百万円(前連結会計年度は1,191百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益535百万円、減価償却費736百万円、仕入債務の増加額164百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額261百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は768百万円(前連結会計年度は1,003百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出782百万円、利息及び配当金の受取額40百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は136百万円(前連結会計年度は151百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入れの返済による支出100百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入れの返済による支出200百万円、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

猟銃事業につきましては、欧米市場でのアウトドアブーム等による狩猟や射撃のニーズの高まりから、旺盛な需要が継続していく見通しであります。この販売機会に、新規顧客の獲得と既存のユーザーの販売増により、売上高の拡大を図ります。併せて材料費等の高騰を抑えるべく原価低減に取り組み、利益向上を目指してまいります。

工作機械事業につきましては、新型コロナウイルスの動向が不透明であり、機械部門については回復に時間がかかるものと思われまます。ツール部門、加工部門は、相応の需要から底堅く推移するものと思われまますが、全体では減収減益予想としております。

自動車関連事業につきましては、自動車業界の自動運転やカーボンニュートラルに向けた電動化への対応という大きな環境変化におかれています。木製ステアリングハンドルを中心とした当事業においては、純木製ステアリングハンドルと部分ウッドステアリングハンドルを確実に利益に結びつけてまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績につきましては、売上高11,230百万円(前期比17.7%減)、営業利益680百万円(前期比67.0%増)、経常利益820百万円(前期比38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(前期比81.3%増)を見込んでおります。

なお、売上高及び利益については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883,850	3,124,147
受取手形及び売掛金	1,527,473	1,447,732
たな卸資産	4,147,263	4,408,924
その他	367,378	391,772
貸倒引当金	△168	△181
流動資産合計	8,925,798	9,372,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,780	1,393,652
機械装置及び運搬具(純額)	1,939,517	1,888,401
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	27,842	165,265
その他(純額)	131,390	140,126
有形固定資産合計	5,229,527	5,275,442
無形固定資産		
投資その他の資産	89,916	85,263
投資有価証券	2,666,229	2,980,076
繰延税金資産	416,775	428,264
その他	230,030	166,318
貸倒引当金	△13,180	△13,091
投資その他の資産合計	3,299,855	3,561,568
固定資産合計	8,619,299	8,922,274
資産合計	17,545,097	18,294,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,361	1,189,320
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	79,780	120,967
賞与引当金	114,056	149,246
役員賞与引当金	27,585	22,789
その他	832,967	853,756
流動負債合計	2,378,749	2,536,079
固定負債		
長期借入金	200,000	300,000
繰延税金負債	233,705	319,820
役員退職慰労引当金	166,056	186,666
退職給付に係る負債	627,960	639,177
その他	160,600	148,333
固定負債合計	1,388,322	1,593,998
負債合計	3,767,072	4,130,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	11,908,041	12,076,379
自己株式	△30,730	△31,068
株主資本合計	13,294,216	13,462,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,281	666,256
為替換算調整勘定	23,527	36,119
その他の包括利益累計額合計	483,809	702,375
純資産合計	13,778,025	14,164,592
負債純資産合計	17,545,097	18,294,670

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	13,635,747	13,653,248
売上原価	11,952,721	12,096,160
売上総利益	1,683,025	1,557,088
販売費及び一般管理費	1,120,906	1,150,021
営業利益	562,118	407,066
営業外収益		
受取配当金	27,158	28,302
持分法による投資利益	49,666	27,418
助成金収入	66,045	63,295
スクラップ売却益	11,899	37,246
その他	41,455	29,806
営業外収益合計	196,225	186,068
営業外費用		
支払利息	489	605
その他	945	1,833
営業外費用合計	1,435	2,439
経常利益	756,909	590,695
特別利益		
受取保険金	7,883	16,149
補助金収入	7,397	—
特別利益合計	15,280	16,149
特別損失		
固定資産除却損	2,854	—
減損損失	—	71,272
投資有価証券評価損	99,587	—
特別損失合計	102,441	71,272
税金等調整前当期純利益	669,748	535,572
法人税、住民税及び事業税	260,555	249,028
法人税等調整額	△31,606	△16,886
法人税等合計	228,948	232,142
当期純利益	440,800	303,430
親会社株主に帰属する当期純利益	440,800	303,430



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	440,800	303,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,185	208,517
為替換算調整勘定	△3,497	7,404
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	2,645
その他の包括利益合計	△26,225	218,566
包括利益	414,574	521,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,574	521,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	11,617,351	△30,264	13,003,992	480,595	29,438	510,034	13,514,027
当期変動額									
剰余金の配当			△150,111		△150,111				△150,111
親会社株主に帰属 する当期純利益			440,800		440,800				440,800
自己株式の取得				△465	△465				△465
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20,313	△5,911	△26,225	△26,225
当期変動額合計	—	—	290,689	△465	290,223	△20,313	△5,911	△26,225	263,997
当期末残高	863,126	553,778	11,908,041	△30,730	13,294,216	460,281	23,527	483,809	13,778,025

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	11,908,041	△30,730	13,294,216	460,281	23,527	483,809	13,778,025
当期変動額									
剰余金の配当			△135,091		△135,091				△135,091
親会社株主に帰属 する当期純利益			303,430		303,430				303,430
自己株式の取得				△338	△338				△338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						205,974	12,592	218,566	218,566
当期変動額合計	—	—	168,338	△338	167,999	205,974	12,592	218,566	386,566
当期末残高	863,126	553,778	12,076,379	△31,068	13,462,216	666,256	36,119	702,375	14,164,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	669,748	535,572
減価償却費	685,851	736,626
減損損失	—	71,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	△75
受取利息及び受取配当金	△27,496	△28,493
持分法による投資損益(△は益)	△49,666	△27,418
助成金収入	△66,045	△63,295
支払利息	489	605
受取保険金	△7,883	△16,149
補助金収入	△7,397	—
固定資産除却損	2,854	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,587	—
売上債権の増減額(△は増加)	537,182	79,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,184	△261,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,543	164,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,742	35,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,707	△4,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,328	11,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△255	20,610
その他	22,526	△45,793
小計	1,528,183	1,207,881
助成金の受取額	66,045	63,295
保険金の受取額	7,883	16,149
補助金の受取額	7,397	—
法人税等の支払額	△470,778	△255,136
法人税等の還付額	52,366	104,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,098	1,136,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,434	△782,392
無形固定資産の取得による支出	△50,323	△23,631
利息及び配当金の受取額	46,221	40,818
保険積立金の払戻による収入	—	2,508
その他	15,792	△5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,744	△768,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△150,111	△135,091
利息の支払額	△489	△605
その他	△465	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,066	△136,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,546	7,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,740	240,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,110	2,883,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,883,850	3,124,147

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,403,560	2,275,080	3,953,710	13,632,352	3,395	13,635,747	—	13,635,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	158,851	—	158,851	—	158,851	△158,851	—
計	7,403,560	2,433,932	3,953,710	13,791,204	3,395	13,794,599	△158,851	13,635,747
セグメント利益	390,165	424,715	2,361	817,243	1,269	818,512	△256,393	562,118
セグメント資産	8,586,417	3,787,249	1,740,166	14,113,833	627,233	14,741,066	2,804,031	17,545,097
その他の項目								
減価償却費	562,193	126,212	4,361	692,768	—	692,768	△6,916	685,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,113,078	75,709	929	1,189,718	—	1,189,718	△34,872	1,154,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△256,393千円には、セグメント間取引消去△27,955千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228,437千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,804,301千円には、セグメント間取引消去△111,966千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,915,998千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34,872千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,836,886	1,992,642	3,817,357	13,646,886	6,362	13,653,248	—	13,653,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,080	—	26,080	—	26,080	△26,080	—
計	7,836,886	2,018,722	3,817,357	13,672,966	6,362	13,679,328	△26,080	13,653,248
セグメント利益	312,124	305,655	2,167	619,946	1,817	621,763	△214,697	407,066
セグメント資産	9,497,461	3,686,752	1,333,910	14,518,125	531,536	15,049,661	3,245,008	18,294,670
その他の項目								
減価償却費	625,191	117,570	4,253	747,016	—	747,016	△10,389	736,626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	660,370	115,688	2,597	778,657	—	778,657	—	778,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△214,697千円には、セグメント間取引消去10,389千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225,087千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,245,008千円には、セグメント間取引消去△35,727千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,280,736千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	4,669円48銭	4,800円82銭
1株当たり当期純利益金額	149円39銭	102円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	440,800	303,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	440,800	303,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,950	2,950

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動(2022年1月27日予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 ジャンルイ・ダム (現 ヘルスタルS.A. 民生部門製造担当取締役)  
(非常勤 社外取締役)

##### 2. 退任予定取締役

クリスチャン・クルーブン (現 非常勤 社外取締役)

##### 3. 新任監査役候補

監査役 和田 広男  
(非常勤 社外監査役)

##### 4. 退任予定監査役

福原 和彦 (現 非常勤 社外監査役)